

2017年度（平成29年度）

# 福山市財務書類 参考資料

（2018年（平成30年）3月31日現在）

2019年（平成31年）3月

企画財政局財政部財政課

# 目 次

I. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5
II. 全体財務書類	
全体貸借対照表	14
全体行政コスト計算書	15
全体純資産変動計算書	16
全体資金収支計算書	17
全体財務書類における注記	18
III. 連結財務書類	
連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結財務書類における注記	29
IV. 連結精算表	36

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	739,972	固定負債	149,791
有形固定資産	708,160	地方債	127,854
事業用資産	196,472	長期未払金	-
土地	116,369	退職手当引当金	21,795
立木竹	364	損失補償等引当金	138
建物	203,025	その他	4
建物減価償却累計額	△128,007	流動負債	16,862
工作物	1,612	1年内償還予定地方債	13,960
工作物減価償却累計額	△362	未払金	-
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△53	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,139
航空機	-	預り金	1,748
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>166,653</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	763,277
インフラ資産	507,198	余剰分(不足分)	△155,706
土地	51,741		
建物	10,223		
建物減価償却累計額	△5,455		
工作物	829,376		
工作物減価償却累計額	△380,305		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,618		
物品	9,834		
物品減価償却累計額	△5,344		
無形固定資産	337		
ソフトウェア	337		
その他	-		
投資その他の資産	31,475		
投資及び出資金	10,434		
有価証券	350		
出資金	1,183		
その他	8,900		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,372		
長期貸付金	1,666		
基金	17,129		
減債基金	-		
その他	17,129		
その他	-		
徴収不能引当金	△126		
流動資産	34,251		
現金預金	7,525		
未収金	622		
短期貸付金	171		
基金	23,134		
財政調整基金	19,661		
減債基金	3,473		
棚卸資産	-		
その他	2,845		
徴収不能引当金	△46		
<b>資産合計</b>	<b>774,224</b>	<b>純資産合計</b>	<b>607,571</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>774,224</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	152,822
業務費用	81,532
人件費	26,206
職員給与費	21,800
賞与等引当金繰入額	1,139
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,267
物件費等	52,575
物件費	26,922
維持補修費	4,872
減価償却費	20,781
その他	-
その他の業務費用	2,750
支払利息	1,155
徴収不能引当金繰入額	115
その他	1,480
移転費用	71,290
補助金等	20,734
社会保障給付	39,276
他会計への繰出金	11,251
その他	29
経常収益	7,531
使用料及び手数料	6,095
その他	1,436
純経常行政コスト	145,291
臨時損失	1,566
災害復旧事業費	847
資産除売却損	717
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	142
資産売却益	92
その他	50
純行政コスト	146,715

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	610,729	768,733	△158,004
純行政コスト(△)	△146,715		△146,715
財源	142,806		142,806
税金等	101,541		101,541
国県等補助金	41,265		41,265
本年度差額	△3,909		△3,909
固定資産等の変動(内部変動)		△6,207	6,207
有形固定資産等の増加		11,013	△11,013
有形固定資産等の減少		△21,320	21,320
貸付金・基金等の増加		6,410	△6,410
貸付金・基金等の減少		△2,310	2,310
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	751	751	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,158	△5,456	2,298
本年度末純資産残高	607,571	763,277	△155,706

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	131,799
業務費用支出	60,508
人件費支出	25,776
物件費等支出	32,119
支払利息支出	1,155
その他の支出	1,458
移転費用支出	71,290
補助金等支出	20,734
社会保障給付支出	39,276
他会計への繰出支出	11,251
その他の支出	29
業務収入	147,936
税収等収入	101,362
国県等補助金収入	39,237
使用料及び手数料収入	6,098
その他の収入	1,239
臨時支出	847
災害復旧事業費支出	847
その他の支出	-
臨時収入	332
<b>業務活動収支</b>	<b>15,622</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,408
公共施設等整備費支出	11,013
基金積立金支出	3,935
投資及び出資金支出	766
貸付金支出	1,692
その他の支出	0
投資活動収入	4,279
国県等補助金収入	1,723
基金取崩収入	530
貸付金元金回収収入	1,702
資産売却収入	239
その他の収入	85
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,129</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,977
地方債償還支出	14,958
その他の支出	19
財務活動収入	13,036
地方債発行収入	13,036
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,940</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>552</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,225</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,777</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,627</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>121</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,748</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,525</b>

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

#### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他の有価証券……………取得価額

#### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

#### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 6～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物

品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成30年7月豪雨に伴い、福山市全域で大規模な災害が発生しました。なお、被害額は未定です。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	138百万円	0円	138百万円
計	0円	138百万円	0円	138百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	58百万円 (4件)
平成25年 (ワ) 第319号 損害賠償請求事件	16百万円
平成29年 (ネ) 第210号 損害賠償請求控訴事件	5百万円
平成29年 (ワ) 第93号 損害賠償請求事件	12百万円
平成29年 (ワ) 第126号 損害賠償請求事件	25百万円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計 (普通会計)

後期高齢者医療特別会計 (普通会計)

駐車場事業特別会計 (普通会計)

商業施設特別会計 (普通会計)

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	2.1%
将来負担比率	0%

④ 利子補給等に係る将来の支出予定額

土地改良区償還金補助	1,431百万円
------------	----------

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,837百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において財産収入として措置されている公共資産または管財課で売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産 30百万円 (28百万円)

土地 30百万円 (28百万円)

インフラ資産 0円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価、または資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 117,668百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

基準財政需要額 100,780百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 137,745百万円

将来負担額 217,658百万円

充当可能基金額	42,049百万円
特定財源見込額	47,312百万円
④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	14百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 7,053百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	170,463百万円	164,896百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,018百万円	807百万円
繰越金に伴う差額	△5,225百万円	-
内部相殺に伴う差額	△673百万円	△673百万円
資金収支計算書	165,583百万円	165,030百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳

出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計）、商業施設特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>15,622百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,723百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	85百万円
未収債権額の増減額	40百万円
その他流動資産の増減額	50百万円
その他流動負債の増減額	0百万円
減価償却費	△20,781百万円
賞与等引当金の増減額	△430百万円
退職手当引当金の増減額	147百万円
徴収不能引当金の増減額	△114百万円
損失補償等引当金の増減額	50百万円
資産除売却損	△300百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,909百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
-----------	-----------

一時借入金に係る利子額	0百万円
-------------	------

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,165,899	固定負債	376,722
有形固定資産	1,102,476	地方債等	264,577
事業用資産	214,095	長期未払金	-
土地	119,045	退職手当引当金	25,516
立木竹	364	損失補償等引当金	138
建物	241,233	その他	86,491
建物減価償却累計額	△151,532	流動負債	32,020
工作物	2,450	1年内償還予定地方債等	24,491
工作物減価償却累計額	△937	未払金	3,987
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△53	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,593
航空機	-	預り金	1,748
航空機減価償却累計額	-	その他	202
その他	-	負債合計	408,742
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	1,190,347
インフラ資産	865,962	余剰分(不足分)	△365,933
土地	61,101	他団体出資等分	
建物	18,723		
建物減価償却累計額	△8,870		
工作物	1,111,092		
工作物減価償却累計額	△452,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,100		
物品	58,116		
物品減価償却累計額	△35,697		
無形固定資産	36,672		
ソフトウェア	544		
その他	36,127		
投資その他の資産	26,751		
投資及び出資金	1,557		
有価証券	350		
出資金	1,207		
その他	-		
長期延滞債権	5,311		
長期貸付金	1,666		
基金	18,667		
減債基金	-		
その他	18,667		
その他	1		
徴収不能引当金	△451		
流動資産	67,124		
現金預金	34,084		
未収金	5,356		
短期貸付金	171		
基金	24,278		
財政調整基金	20,804		
減債基金	3,473		
棚卸資産	639		
その他	2,877		
徴収不能引当金	△280		
繰延資産	133	純資産合計	824,414
資産合計	1,233,156	負債及び純資産合計	1,233,156



# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	271,213
業務費用	122,794
人件費	36,776
職員給与費	31,263
賞与等引当金繰入額	1,605
退職手当引当金繰入額	417
その他	3,491
物件費等	78,177
物件費	39,639
維持補修費	6,030
減価償却費	32,507
その他	-
その他の業務費用	7,841
支払利息	4,053
徴収不能引当金繰入額	471
その他	3,317
移転費用	148,419
補助金等	109,042
社会保障給付	39,316
その他	61
経常収益	42,843
使用料及び手数料	39,788
その他	3,055
純経常行政コスト	228,370
臨時損失	2,050
災害復旧事業費	847
資産除売却損	1,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	136
臨時利益	284
資産売却益	150
その他	133
純行政コスト	230,136

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	822,297	1,196,865	△374,567	-
純行政コスト(△)	△230,136		△230,136	-
財源	231,058		231,058	-
税収等	159,832		159,832	-
国県等補助金	71,226		71,226	-
本年度差額	922		922	-
固定資産等の変動(内部変動)		△7,644	7,644	
有形固定資産等の増加		21,454	△21,454	
有形固定資産等の減少		△33,327	33,327	
貸付金・基金等の増加		6,932	△6,932	
貸付金・基金等の減少		△2,703	2,703	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,126	1,126		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	68	-	68	
本年度純資産変動額	2,117	△6,517	8,634	-
本年度末純資産残高	824,414	1,190,347	△365,933	-

# 全体連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	236,010
業務費用支出	87,402
人件費支出	35,765
物件費等支出	43,390
支払利息支出	3,957
その他の支出	4,290
移転費用支出	148,608
補助金等支出	109,232
社会保障給付支出	39,316
その他の支出	60
業務収入	267,520
税金等収入	157,992
国県等補助金収入	67,138
使用料及び手数料収入	36,499
その他の収入	5,892
臨時支出	1,246
災害復旧事業費支出	847
その他の支出	399
臨時収入	368
<b>業務活動収支</b>	<b>30,632</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,129
公共施設等整備費支出	20,214
基金積立金支出	5,221
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,692
その他の支出	0
投資活動収入	6,480
国県等補助金収入	2,915
基金取崩収入	713
貸付金元金回収収入	1,702
資産売却収入	309
その他の収入	841
<b>投資活動収支</b>	<b>△20,648</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,302
地方債等償還支出	26,284
その他の支出	19
財務活動収入	18,734
地方債等発行収入	18,745
その他の収入	△11
<b>財務活動収支</b>	<b>△7,569</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,415</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,920</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>32,336</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,627</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>121</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,748</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>34,084</b>

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② その他の有価証券……………取得価額

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によっています。

② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	6～75年
物品	2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨に伴い、福山市全域で大規模な災害が発生しました。なお、被害額は未定です。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	138百万円	0円	138百万円
計	0円	138百万円	0円	138百万円

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 102 百万円（5 件）

平成25年（ワ）第319号	損害賠償請求事件	16百万円
平成29年（ネ）第210号	損害賠償請求控訴事件	5百万円
平成29年（ワ）第93号	損害賠償請求事件	12百万円
平成29年（ワ）第126号	損害賠償請求事件	25百万円
平成29年（ネ）第345号	診療報酬等請求控訴事件	44百万円



## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
商業施設特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において財産収入として措置されている公共資産または管財課  
で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	30百万円 (28百万円)
土地	30百万円 (28百万円)
<u>インフラ資産</u>	0円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価、または資産税課の仮評価額にお  
ける評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,176,013	固定負債	383,454
有形固定資産	1,109,560	地方債等	267,691
事業用資産	219,732	長期未払金	-
土地	119,826	退職手当引当金	29,119
立木竹	364	損失補償等引当金	138
建物	247,034	その他	86,507
建物減価償却累計額	△152,725	流動負債	32,993
工作物	2,602	1年内償還予定地方債等	24,886
工作物減価償却累計額	△1,036	未払金	4,253
船舶	278	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△252	前受金	7
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△16	賞与等引当金	1,856
航空機	-	預り金	1,786
航空機減価償却累計額	-	その他	204
その他	1	<b>負債合計</b>	<b>416,447</b>
その他減価償却累計額	△1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,636	固定資産等形成分	1,200,498
インフラ資産	865,962	余剰分(不足分)	△371,498
土地	61,101	他団体出資等分	99
建物	18,723		
建物減価償却累計額	△8,870		
工作物	1,111,092		
工作物減価償却累計額	△452,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	136,100		
物品	63,070		
物品減価償却累計額	△39,204		
無形固定資産	36,673		
ソフトウェア	544		
その他	36,129		
投資その他の資産	29,780		
投資及び出資金	888		
有価証券	316		
出資金	572		
その他	-		
長期延滞債権	5,322		
長期貸付金	1,666		
基金	22,346		
減債基金	-		
その他	22,346		
その他	8		
徴収不能引当金	△451		
流動資産	69,400		
現金預金	35,155		
未収金	5,377		
短期貸付金	171		
基金	24,314		
財政調整基金	20,841		
減債基金	3,473		
棚卸資産	1,748		
その他	2,914		
徴収不能引当金	△280		
繰延資産	133	<b>純資産合計</b>	<b>829,099</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,245,546</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,245,546</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	321,997
業務費用	129,647
人件費	41,779
職員給与費	35,665
賞与等引当金繰入額	1,868
退職手当引当金繰入額	752
その他	3,494
物件費等	78,902
物件費	39,730
維持補修費	6,084
減価償却費	33,080
その他	8
その他の業務費用	8,966
支払利息	4,078
徴収不能引当金繰入額	471
その他	4,417
移転費用	192,350
補助金等	152,851
社会保障給付	39,372
その他	127
経常収益	43,342
使用料及び手数料	39,790
その他	3,552
純経常行政コスト	278,655
臨時損失	3,223
災害復旧事業費	847
資産除売却損	1,072
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,304
臨時利益	284
資産売却益	150
その他	133
純行政コスト	281,594

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	829,160	1,207,418	△378,394	136
純行政コスト(△)	△281,594		△281,550	△44
財源	280,624		280,587	37
税収等	184,063		184,062	1
国県等補助金	96,561		96,525	36
本年度差額	△971		△963	△7
固定資産等の変動(内部変動)		△7,759	7,759	
有形固定資産等の増加		21,670	△21,670	
有形固定資産等の減少		△33,886	33,886	
貸付金・基金等の増加		7,195	△7,195	
貸付金・基金等の減少		△2,739	2,739	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	835	835		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		29	△29
比例連結割合変更に伴う差額	7	4	3	-
その他	68	0	68	
本年度純資産変動額	△60	△6,920	6,897	△37
本年度末純資産残高	829,099	1,200,498	△371,498	99

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	286,458
業務費用支出	93,930
人件費支出	40,628
物件費等支出	43,886
支払利息支出	3,981
その他の支出	5,434
移転費用支出	192,529
補助金等支出	153,040
社会保障給付支出	39,372
その他の支出	117
業務収入	317,534
税収等収入	182,222
国県等補助金収入	92,461
使用料及び手数料収入	36,501
その他の収入	6,351
臨時支出	1,246
災害復旧事業費支出	847
その他の支出	399
臨時収入	368
<b>業務活動収支</b>	<b>30,198</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,637
公共施設等整備費支出	20,423
基金積立金支出	5,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,692
その他の支出	0
投資活動収入	6,510
国県等補助金収入	2,928
基金取崩収入	731
貸付金元金回収収入	1,702
資産売却収入	309
その他の収入	841
<b>投資活動収支</b>	<b>△21,126</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,641
地方債等償還支出	26,629
その他の支出	12
財務活動収入	19,371
地方債等発行収入	19,382
その他の収入	△11
<b>財務活動収支</b>	<b>△7,270</b>
本年度資金収支額	1,801
前年度末資金残高	31,573
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	33,378
前年度末歳計外現金残高	1,656
本年度歳計外現金増減額	121
本年度末歳計外現金残高	1,777
本年度末現金預金残高	35,155

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

##### イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ その他の有価証券……………取得価額

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

##### イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっ

ていま

② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に

掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 6～75年

物品 2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっ

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 15～35年

庁舎利用権 47年

ダム利用権 55年



(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、退職規定に従い期末要支給額から勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への積立額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重要な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨に伴い、福山市全域で大規模な災害が発生しました。なお、被害額は未定です。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	0円	138百万円	0円	138百万円
計	0円	138百万円	0円	138百万円

##### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 102 百万円（5 件）

平成25年（ワ）第319号	損害賠償請求事件	16百万円
平成29年（ネ）第210号	損害賠償請求控訴事件	5百万円
平成29年（ワ）第93号	損害賠償請求事件	12百万円
平成29年（ワ）第126号	損害賠償請求事件	25百万円
平成29年（ネ）第345号	診療報酬等請求控訴事件	44百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.86%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.09%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社広島県東部花き流通センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人福山市青少年事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益社団法人福山市体育振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人福山市かんなべ文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人福山勤労福祉・文化振興会	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結割合の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において財産収入として措置されている公共資産または管財課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	30百万円（28百万円）
土地	30百万円（28百万円）
インフラ資産	0円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価、または資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)		
資産合計	772,516	859	217	9	1	603	19	774,224	-	774,224
固定資産	738,566	656	127	9	1	594	19	739,972	-	739,972
有形固定資産	708,150	-	-	9	1	-	-	708,160	-	708,160
事業用資産	196,462	-	-	9	1	-	-	196,472	-	196,472
土地	116,369	-	-	-	-	-	-	116,369	-	116,369
立木竹	364	-	-	-	-	-	-	364	-	364
建物	203,016	-	-	8	1	-	-	203,025	-	203,025
建物減価償却累計額	△128,007	-	-	△0	△0	-	-	△128,007	-	△128,007
工作物	1,610	-	-	2	-	-	-	1,612	-	1,612
工作物減価償却累計額	△362	-	-	△0	-	-	-	△362	-	△362
船舶	79	-	-	-	-	-	-	79	-	79
船舶減価償却累計額	△53	-	-	-	-	-	-	△53	-	△53
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,445	-	-	-	-	-	-	3,445	-	3,445
インフラ資産	507,198	-	-	-	-	-	-	507,198	-	507,198
土地	51,741	-	-	-	-	-	-	51,741	-	51,741
建物	10,223	-	-	-	-	-	-	10,223	-	10,223
建物減価償却累計額	△5,455	-	-	-	-	-	-	△5,455	-	△5,455
工作物	829,376	-	-	-	-	-	-	829,376	-	829,376
工作物減価償却累計額	△380,305	-	-	-	-	-	-	△380,305	-	△380,305
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	1,618	-	-	-	-	-	-	1,618	-	1,618
物品	9,834	-	-	-	-	-	-	9,834	-	9,834
物品減価償却累計額	△5,344	-	-	-	-	-	-	△5,344	-	△5,344
無形固定資産	318	-	-	-	-	-	19	337	-	337
ソフトウェア	318	-	-	-	-	-	19	337	-	337
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	30,097	656	127	-	-	594	-	31,475	-	31,475
投資及び出資金	10,434	-	-	-	-	-	-	10,434	-	10,434
有価証券	350	-	-	-	-	-	-	350	-	350
出資金	1,183	-	-	-	-	-	-	1,183	-	1,183
その他	8,900	-	-	-	-	-	-	8,900	-	8,900
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,293	76	4	-	-	-	-	2,372	-	2,372
長期貸付金	1,068	580	18	-	-	-	-	1,666	-	1,666
基金	16,429	-	105	-	-	594	-	17,129	-	17,129
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,429	-	105	-	-	594	-	17,129	-	17,129
徴収不能引当金	△126	-	-	-	-	-	-	△126	-	△126
流動資産	33,950	202	90	-	0	9	-	34,251	-	34,251
現金預金	7,315	116	86	-	0	9	-	7,525	-	7,525
未収金	618	4	1	-	-	-	-	622	-	622
短期貸付金	84	83	4	-	-	-	-	171	-	171
基金	23,134	-	-	-	-	-	-	23,134	-	23,134
財政調整基金	19,661	-	-	-	-	-	-	19,661	-	19,661
減債基金	3,473	-	-	-	-	-	-	3,473	-	3,473
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,845	-	-	-	-	-	-	2,845	-	2,845
徴収不能引当金	△46	-	-	-	-	-	-	△46	-	△46
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	772,516	859	217	9	1	603	19	774,224	-	774,224
負債合計	165,533	559	-	212	-	349	-	166,653	-	166,653
固定負債	148,810	559	-	193	-	228	-	149,791	-	149,791
地方債等	126,874	559	-	193	-	228	-	127,854	-	127,854
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	21,795	-	-	-	-	-	-	21,795	-	21,795
損失補償等引当金	138	-	-	-	-	-	-	138	-	138
その他	4	-	-	-	-	-	-	4	-	4
流動負債	16,723	-	-	19	-	121	-	16,862	-	16,862
1年内償還予定地方債等	13,823	-	-	19	-	118	-	13,960	-	13,960
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸与等引当金	1,137	-	-	-	-	2	-	1,139	-	1,139
預り金	1,748	-	-	-	-	-	-	1,748	-	1,748
その他	15	-	-	-	-	-	-	15	-	15
純資産合計	606,983	300	217	△203	1	254	19	607,571	-	607,571
固定資産等形成分	761,783	740	131	9	1	594	19	763,277	-	763,277
剰余分(不足分)	△154,801	△440	87	△212	0	△340	-	△155,706	-	△155,706
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類								総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)				
総経常行政コスト	145,496	1	0	198	10	37	222	145,964	△673	145,291	
経常費用	153,009	2	0	198	10	54	222	153,495	△673	152,822	
業務費用	81,203	1	0	198	10	47	72	81,532	-	81,532	
人件費	26,167	-	-	-	-	40	-	26,206	-	26,206	
職員給与費	21,763	-	-	-	-	37	-	21,800	-	21,800	
賞与等引当金繰入額	1,137	-	-	-	-	2	-	1,139	-	1,139	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	3,267	-	-	-	-	-	-	3,267	-	3,267	
物件費等	52,296	1	0	195	10	1	72	52,575	-	52,575	
物件費	26,653	1	0	189	10	1	68	26,922	-	26,922	
維持補修費	4,867	-	-	5	-	-	-	4,872	-	4,872	
減価償却費	20,776	-	-	0	0	-	4	20,781	-	20,781	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	2,740	-	-	3	0	7	-	2,750	-	2,750	
支払利息	1,147	-	-	2	-	7	-	1,155	-	1,155	
徴収不能引当金繰入額	115	-	-	-	-	-	-	115	-	115	
その他	1,478	-	-	2	0	-	-	1,480	-	1,480	
移転費用	71,806	1	-	-	-	6	150	71,963	△673	71,290	
補助金等	20,584	-	-	-	-	-	150	20,734	-	20,734	
社会保障給付	39,276	-	-	-	-	-	-	39,276	-	39,276	
他会計への繰出金	11,916	1	-	-	-	6	-	11,924	△673	11,251	
その他	29	-	-	-	-	-	-	29	-	29	
経常収益	7,513	2	0	-	-	16	-	7,531	-	7,531	
使用料及び手数料	6,084	-	-	-	-	11	-	6,095	-	6,095	
その他	1,429	2	0	-	-	5	-	1,436	-	1,436	
純行政コスト	146,920	1	0	198	10	37	222	147,388	△673	146,715	
臨時損失	1,566	-	-	-	-	-	-	1,566	-	1,566	
災害復旧事業費	847	-	-	-	-	-	-	847	-	847	
資産除売却損	717	-	-	-	-	-	-	717	-	717	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
臨時利益	142	-	-	-	-	-	-	142	-	142	
資産売却益	92	-	-	-	-	-	-	92	-	92	
その他	50	-	-	-	-	-	-	50	-	50	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	610,343	301	217	△224	1	69	22	610,729	0	610,729
純行政コスト(△)	△146,920	△1	△0	△198	△10	△37	△222	△147,388	673	△146,715
財源	142,808	-	-	220	10	222	219	143,479	△673	142,806
- 税収等	101,543	-	-	220	10	222	219	102,214	△673	101,541
- 国県等補助金	41,265	-	-	-	-	-	-	41,265	-	41,265
本年度差額	△4,111	△1	△0	22	△0	185	△4	△3,909	-	△3,909
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
無償所管換等	751	-	-	-	-	-	-	751	-	751
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,360	△1	△0	22	△0	185	△4	△3,158	-	△3,158
本年度末純資産残高	606,983	300	217	△203	1	254	19	607,571	-	607,571

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。



連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類									
	一般会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	誠之奨学資金 特別会計	商業施設 特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	15,414	△1	△0	22	0	186	1	15,622	-	15,622
業務支出	131,991	2	0	198	10	53	218	132,472	△673	131,799
業務費用支出	60,185	1	0	198	10	46	68	60,508	-	60,508
人件費支出	25,737	-	-	-	-	39	-	25,776	-	25,776
物件費等支出	31,845	1	0	195	10	1	68	32,119	-	32,119
支払利息支出	1,147	-	-	2	-	7	-	1,155	-	1,155
その他の支出	1,456	-	-	2	0	-	-	1,458	-	1,458
移転費用支出	71,806	1	-	-	-	6	150	71,963	△673	71,290
補助金等支出	20,584	-	-	-	-	-	150	20,734	-	20,734
社会保険給付支出	39,276	-	-	-	-	-	-	39,276	-	39,276
他会計への繰出支出	11,918	1	-	-	-	6	-	11,924	△673	11,251
その他の支出	29	-	-	-	-	-	-	29	-	29
業務収入	147,920	2	0	220	10	239	219	148,609	△673	147,936
税収等収入	101,364	-	-	220	10	222	219	102,035	△673	101,362
国県等補助金収入	39,237	-	-	-	-	-	-	39,237	-	39,237
使用料及び手数料収入	6,088	-	-	-	-	11	-	6,098	-	6,098
その他の収入	1,232	2	0	-	-	5	-	1,239	-	1,239
臨時支出	847	-	-	-	-	-	-	847	-	847
災害復旧事業費支出	847	-	-	-	-	-	-	847	-	847
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	332	-	-	-	-	-	-	332	-	332
投資活動収支	△13,111	△20	1	△3	-	5	△1	△13,129	-	△13,129
投資活動支出	17,286	115	3	3	-	0	1	17,408	-	17,408
公共施設等整備費支出	11,009	-	-	3	-	-	1	11,013	-	11,013
基金積立金支出	3,935	-	0	-	-	0	-	3,935	-	3,935
投資及び出資金支出	766	-	-	-	-	-	-	766	-	766
貸付金支出	1,575	115	3	-	-	-	-	1,692	-	1,692
その他の支出	0	-	-	-	-	-	-	0	-	0
投資活動収入	4,175	95	4	-	-	5	-	4,279	-	4,279
国県等補助金収入	1,723	-	-	-	-	-	-	1,723	-	1,723
基金取崩収入	529	-	-	-	-	1	-	530	-	530
貸付金元金回収収入	1,599	95	4	-	-	4	-	1,702	-	1,702
資産売却収入	239	-	-	-	-	-	-	239	-	239
その他の収入	85	-	-	-	-	-	-	85	-	85
財務活動収支	△1,735	△3	-	△19	-	△184	-	△1,940	-	△1,940
財務活動支出	14,771	3	-	19	-	184	-	14,977	-	14,977
地方債等償還支出	14,753	3	-	19	-	184	-	14,958	-	14,958
その他の支出	19	-	-	-	-	-	-	19	-	19
財務活動収入	13,036	-	-	-	-	-	-	13,036	-	13,036
地方債等発行収入	13,036	-	-	-	-	-	-	13,036	-	13,036
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	567	△23	1	-	0	7	-	552	-	552
前年度末資金残高	4,999	139	85	-	0	1	-	5,225	-	5,225
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,567	116	86	-	0	9	-	5,777	-	5,777
前年度末歳計外現金残高	1,627	-	-	-	-	-	-	1,627	-	1,627
本年度歳計外現金増減額	121	-	-	-	-	-	-	121	-	121
本年度末歳計外現金残高	1,748	-	-	-	-	-	-	1,748	-	1,748
本年度末現金残高	7,315	116	86	-	0	9	-	7,525	-	7,525

(注1) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類												総計 (単体合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計				その他											
	公営企業会計				介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)				
病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計													
資産合計	26.812	25.222	91.257	175.273	2.213	6.734	217	383	1.827	5.890	1.885	130.276	1.242.212	△156	△8.900	1.233.156
固定資産	13.647	19.429	86.367	172.517	1.667	2.659	21	382	1.823	5.713	1.101	129.501	1.174.799	-	△8.900	1.165.899
有形固定資産	13.640	8.693	68.487	164.988	2	5	-	382	1.803	5.713	1.101	129.501	1.102.476	-	-	1.102.476
事業用資産	10.427	-	-	-	-	-	-	382	-	5.713	1.101	-	214.095	-	-	214.095
土地	671	-	-	-	-	-	-	275	-	1.279	451	-	119.045	-	-	119.045
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	19.521	-	-	-	-	-	-	353	-	14.334	4.000	-	241.233	-	-	241.233
建物減価償却累計額	△10.025	-	-	-	-	-	-	△246	-	△9.902	△3.351	-	△151.532	-	-	△151.532
工作物	834	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	2.450	-	-	2.450
工作物減価償却累計額	△575	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	-	-	△937	-	-	△937
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△53	-	-	△53
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.445	-	-	3.445
インフラ資産	-	6.061	62.818	158.588	-	-	-	-	1.797	-	-	129.501	865.962	-	-	865.962
土地	-	806	4.429	4.124	-	-	-	-	1	-	-	-	61.101	-	-	61.101
建物	-	1.605	3.896	2.999	-	-	-	-	1	-	-	-	18.723	-	-	18.723
建物減価償却累計額	-	△828	△1.899	△689	-	-	-	-	△0	-	-	-	△8.870	-	-	△8.870
工作物	-	10.177	92.717	176.046	-	-	-	-	2.777	-	-	-	1.111.092	-	-	1.111.092
工作物減価償却累計額	-	△6.412	△39.049	△25.429	-	-	-	-	△989	-	-	-	△452.184	-	-	△452.184
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	713	2.724	1.538	-	-	-	-	7	-	-	129.501	136.100	-	-	136.100
物品	10.663	9.224	17.810	10.571	2	5	-	6	-	-	-	-	58.116	-	-	58.116
物品減価償却累計額	△7.449	△6.591	△12.141	△4.171	△0	△1	-	-	-	-	-	-	△35.697	-	-	△35.697
無形固定資産	5	10.734	17.872	7.516	78	129	-	-	-	-	-	-	36.672	-	-	36.672
ソフトウェア	-	-	-	-	78	129	-	-	-	-	-	-	544	-	-	544
その他	5	10.734	17.872	7.516	-	-	-	-	-	-	-	-	36.127	-	-	36.127
投資その他の資産	2	2	8	13	1.587	2.525	21	19	-	-	-	0	35.652	-	△8.900	26.751
投資及び出資金	2	2	8	13	-	-	-	-	-	-	-	-	10.457	-	△8.900	1.557
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	-	-	350
出資金	2	2	8	13	-	-	-	-	-	-	-	-	1.207	-	-	1.207
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.900	-	△8.900	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	74	2.828	25	11	-	-	-	0	5.311	-	-	5.311
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.666	-	-	1.666
基金	-	-	-	-	1.531	-	-	-	-	-	-	-	18.667	-	-	18.667
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7
その他	-	-	-	-	1.531	-	-	-	-	-	-	-	18.667	-	-	18.667
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
徴収不能引当金	-	-	-	-	△18	△303	△3	-	△0	-	-	-	△451	-	-	△451
流動資産	13.032	5.793	4.890	2.756	545	4.075	196	1	5	177	785	775	67.280	△156	-	67.124
現金預金	10.110	5.511	4.585	2.393	494	2.200	173	1	2	177	785	209	34.164	△80	-	34.084
未収金	2.901	281	320	394	67	820	26	-	1	-	-	-	5.431	△75	-	5.356
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	-	-	171
基金	-	-	-	-	-	1.143	-	-	-	-	-	-	24.278	-	-	24.278
財政調整基金	-	-	-	-	-	1.143	-	-	-	-	-	-	20.804	-	-	20.804
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.473	-	-	3.473
棚卸資産	50	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	565	639	-	-	639
その他	19	1	10	0	-	-	-	-	2	-	-	-	2.877	-	-	2.877
徴収不能引当金	△48	-	△47	△30	△16	△88	△4	-	△0	-	-	-	△280	-	-	△280
繰延資産	133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133
負債・純資産合計	26.812	25.222	91.257	175.273	2.213	6.734	217	383	1.827	5.890	1.885	130.276	1.242.212	△156	△8.900	1.233.156
負債合計	18.509	6.581	54.844	159.516	39	35	14	92	2.166	439	4	8	408.898	△156	-	408.742
固定負債	15.912	5.942	51.212	151.372	-	-	-	69	2.074	348	-	2	376.722	-	-	376.722
地方債等	12.206	1.498	36.147	84.378	-	-	-	69	2.074	348	-	2	264.577	-	-	264.577
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2.329	218	1.032	142	-	-	-	-	-	-	-	-	25.516	-	-	25.516
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	-	-	138
その他	1.376	4.226	14.033	66.852	-	-	-	-	-	-	-	-	86.491	-	-	86.491
流動負債	2.597	638	3.632	8.144	39	35	14	24	92	91	4	5	32.176	△156	-	32.020
1年内償還予定地方債等	848	345	2.517	6.616	-	-	-	24	89	87	-	4	24.491	-	-	24.491
未払金	1.340	277	1.037	1.479	-	-	-	2	1.479	2	4	4	4.143	△156	-	3.987
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
員与等引当金	342	16	-	33	28	28	4	-	0	-	-	-	1.593	-	-	1.593
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.748	-	-	1.748
その他	67	1	77	16	10	7	10	-	-	-	-	-	202	-	-	202
純資産合計	8.303	18.642	36.413	15.757	2.174	6.699	203	290	△339	5.451	1.882	130.268	833.314	-	△8.900	824.414
固定資産等形成分	13.647	19.429	86.367	172.517	1.667	3.802	21	382	1.823	5.713	1.101	129.501	1.199.248	-	△8.900	1.190.347
剰余分(不処分)	△5.344	△788	△49.953	△156.760	507	2.897	182	△91	△2.161	△262	781	767	△365.933	-	-	△365.933
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計											
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)				
純経常行政コスト	1,047	△652	△981	3,990	38,951	51,345	5,364	38	148	297	△143	128	244,824	-	△16,454	228,370
経常費用	18,968	2,185	6,698	10,013	38,988	51,458	5,391	38	196	760	171	129	287,818	-	△16,605	271,213
業務費用	18,961	1,601	6,394	8,620	2,345	2,128	113	38	181	751	160	129	122,952	-	△158	122,794
人件費	7,788	262	710	402	679	621	85	-	9	-	-	15	36,776	-	-	36,776
職員給与費	7,161	228	602	349	510	513	77	-	8	-	-	14	31,263	-	-	31,263
賞与等引当金繰入額	342	13	30	19	28	28	4	-	0	-	-	1	1,605	-	-	1,605
退職手当引当金繰入額	284	21	78	34	-	-	-	-	-	-	-	-	417	-	-	417
その他	-	-	-	-	140	80	4	-	-	-	-	0	3,491	-	-	3,491
物件費等	10,118	1,280	4,837	6,405	1,236	766	20	37	136	746	160	19	78,335	-	△158	78,177
物件費	8,264	267	1,236	616	1,216	733	20	27	54	352	73	18	39,798	-	△158	39,639
維持補修費	240	80	590	206	-	-	-	-	19	12	10	1	6,030	-	-	6,030
減価償却費	1,614	933	3,012	5,583	20	33	-	10	63	382	77	-	32,507	-	-	32,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,055	59	847	1,813	430	740	8	1	37	4	1	95	7,841	-	△0	7,841
支払利息	215	58	810	1,776	-	-	-	1	36	1	1	0	4,053	-	△0	4,053
徴収不能引当金繰入額	7	-	9	4	17	315	4	-	0	-	-	-	471	-	-	471
その他	833	2	28	33	413	425	4	0	0	3	0	95	3,317	-	-	3,317
移転費用	7	584	304	1,393	36,643	49,330	5,279	-	15	10	10	0	164,866	-	△16,447	148,419
補助金等	7	580	293	1,387	36,624	49,330	5,279	-	4	-	-	-	114,239	-	△5,196	109,042
社会保険給付	-	4	10	6	19	-	-	-	-	-	-	-	39,316	-	-	39,316
他会社への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,251	-	△11,251	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10	10	0	61	-	-	61
経常収益	17,921	2,838	7,679	6,023	36	113	27	0	48	463	314	1	42,994	-	△152	42,843
使用料及び手数料	17,143	2,783	7,516	5,989	6	-	-	0	48	-	313	-	39,892	-	△104	39,788
その他	778	55	163	34	30	113	27	-	1	463	1	1	3,102	-	△48	3,055
純行政コスト	1,071	△644	△797	4,123	38,951	51,345	5,364	38	148	297	△143	121	246,590	-	△16,454	230,136
臨時損失	24	8	220	204	-	-	-	-	-	-	-	28	2,050	-	-	2,050
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	-	-	847
資産除売却損	24	8	218	71	-	-	-	-	-	-	-	28	1,067	-	-	1,067
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2	133	-	-	-	-	-	-	-	-	136	-	-	136
臨時利益	-	-	36	71	-	-	-	-	-	-	-	35	284	-	-	284
資産売却益	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	35	150	-	-	150
その他	-	-	36	48	-	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)					
前年度末純資産残高	8,293	17,784	34,557	13,414	2,033	5,893	88	273	△415	5,748	1,739	130,297	830,431	-	△8,134	822,297	
純行政コスト(△)	△1,071	644	797	△4,123	△38,951	△51,345	△5,364	△38	△148	△297	143	△121	△246,590	-	16,454	△230,136	
財源	1,081	213	906	6,244	39,093	52,152	5,479	55	224	-	-	24	248,278	-	△17,220	231,058	
税収等	995	5	699	4,728	24,891	38,467	5,479	55	170	-	-	22	177,052	-	△17,220	159,832	
国県等補助金	86	208	207	1,516	14,202	13,685	-	-	54	-	-	2	71,226	-	-	71,226	
本年度差額	10	858	1,704	2,122	141	807	114	17	76	△297	143	△97	1,688	-	△766	922	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	0	0	153	221	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,126	-	-	1,126	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-	68	
本年度純資産変動額	10	858	1,857	2,343	141	807	114	17	76	△297	143	△29	2,883	-	△766	2,117	
本年度末純資産残高	8,303	18,642	36,413	15,757	2,174	6,699	203	290	△339	5,451	1,882	130,268	833,314	-	△8,900	824,414	

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類													総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計												
	病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道事業会計	下水道事業会計	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	集落排水事業 特別会計	商業施設 特別会計 (単体会計)	駐車場事業 特別会計 (単体会計)	都市開発事業 特別会計 (単体会計)					
業務活動収支	1,100	1,498	4,153	4,866	178	1,083	121	27	101	86	219	49	29,102	1,365	166	30,632	
業務支出	17,200	1,308	3,884	4,365	38,939	50,967	5,386	28	132	377	95	63	254,542	△1,926	△16,605	236,010	
業務費用支出	17,198	672	3,486	2,970	2,296	1,636	107	28	118	368	84	62	89,534	△1,974	△158	87,402	
人件費支出	7,334	278	814	398	669	611	84	9	9	-	-	14	35,988	△223	-	35,765	
物件費等支出	7,604	335	1,822	856	1,216	733	20	27	73	364	83	48	45,299	△1,751	△158	43,390	
支払利息支出	215	58	810	1,680	-	-	-	1	36	1	1	0	3,957	-	△0	3,957	
その他の支出	2,045	1	40	37	411	291	4	0	0	3	0	-	4,290	-	-	4,290	
移転費用支出	2	636	398	1,394	36,643	49,330	5,279	-	14	9	11	0	165,007	47	△16,447	148,608	
補助金等支出	2	632	387	1,388	36,624	49,330	5,279	-	4	-	-	-	114,381	47	△5,196	109,232	
社会保障給付支出	-	4	10	6	19	-	-	-	-	-	-	-	39,316	-	-	39,316	
他会計への繰出支出	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,251	-	-	11,251	
その他の支出	-	-	0	0	0	0	0	0	10	9	11	0	60	-	△11,251	60	
業務収入	18,300	2,806	8,005	9,625	39,117	52,049	5,507	55	233	463	314	111	284,521	△562	△16,440	267,520	
税収等収入	453	4	74	3,602	24,871	38,254	5,470	55	177	-	-	22	174,344	△65	△16,288	157,982	
国県等補助金収入	11	-	-	-	14,202	13,885	-	-	8	-	-	2	67,145	△7	-	67,138	
使用料及び手数料収入	14,316	2,785	7,519	5,984	6	-	-	0	47	-	313	-	37,068	△465	△104	36,499	
その他の収入	3,520	18	413	39	38	110	37	-	1	463	1	87	5,965	△25	△48	5,892	
臨時支出	-	-	4	394	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246	-	-	1,246	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	-	-	847	
その他の支出	-	-	4	394	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	-	399	
臨時収入	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	368	-	-	368	
投資活動収支	△587	△1,321	△3,235	△1,859	△581	△527	-	-	△20	△5	△80	35	△21,309	61	600	△20,648	
投資活動支出	1,083	1,450	3,434	2,990	581	702	-	-	102	5	80	-	27,835	59	△766	27,129	
公共施設等整備費支出	1,083	1,450	3,434	2,990	1	4	-	-	94	5	80	-	20,155	59	-	20,214	
基金積立金支出	-	-	-	-	581	698	-	-	8	-	-	-	5,221	-	-	5,221	
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	766	-	△766	-	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,692	-	-	1,692	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	
投資活動収入	496	129	199	1,131	-	175	-	-	82	-	-	35	6,526	120	△166	6,480	
国県等補助金収入	-	129	98	920	-	-	-	-	46	-	-	-	2,915	-	-	2,915	
基金取崩収入	-	-	-	-	-	175	-	-	9	-	-	-	713	-	-	713	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,702	-	-	1,702	
資産売却収入	-	-	3	32	-	-	-	-	-	-	-	35	309	-	-	309	
その他の収入	496	-	99	179	-	-	-	-	28	-	-	-	887	120	△166	841	
財務活動収支	△353	△358	△1,091	△2,821	-	-	-	△27	△81	△87	△40	△4	△6,802	-	△766	△7,569	
財務活動支出	649	358	2,583	7,494	-	-	-	27	85	87	40	4	26,302	-	-	26,302	
地方債等償還支出	649	358	2,583	7,494	-	-	-	27	85	87	40	4	26,284	-	-	26,284	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	
財務活動収入	296	-	1,492	4,673	-	-	-	-	3	-	-	-	19,500	-	△766	18,734	
地方債等発行収入	296	-	1,400	4,010	-	-	-	-	3	-	-	-	18,745	-	-	18,745	
その他の収入	-	-	92	663	-	-	-	-	-	-	-	-	755	-	△766	△11	
本年度資金収支額	160	△181	△1,733	186	△404	555	121	0	0	△6	99	79	990	1,425	-	2,415	
前年度末資金残高	9,949	5,692	4,758	2,207	898	1,644	51	1	2	183	686	130	31,426	△1,505	-	29,920	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	10,110	5,511	4,585	2,393	494	2,200	173	1	2	177	785	209	32,416	△80	-	32,336	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,627	-	-	1,627	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	-	-	121	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,748	-	-	1,748	
本年度末現金残高	10,110	5,511	4,585	2,393	494	2,200	173	1	2	177	785	209	34,164	△80	-	34,084	

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社									連結財務書類 第三セクター等				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 かんなべ文化 振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計							
資産合計	2,085	7,110	9,196	1,395	68	163	653	1,056	166	335	65	42	2,549	1,246,295	△141	△608	1,245,546			
固定資産	1,626	6,975	8,602	47	42	152	505	950	154	275	52	6	2,136	1,176,683	△62	△608	1,176,013			
有形固定資産	1	6,975	6,976	47	35	-	10	-	0	-	4	6	61	1,109,560	-	-	1,109,560			
事業用資産	-	5,549	5,549	47	35	-	-	-	6	-	-	1	41	219,732	-	-	219,732			
土地	-	735	735	47	-	-	-	-	-	-	-	-	61	119,826	-	-	119,826			
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364			
建物	-	5,692	5,692	-	84	-	-	-	-	22	-	3	109	247,034	-	-	247,034			
建物減価償却累計額	-	△1,125	△1,125	-	△50	-	-	-	-	△16	-	△2	△68	△152,725	-	-	△152,725			
工作物	-	138	138	-	7	-	-	-	-	6	-	1	14	2,602	-	-	2,602			
工作物減価償却累計額	-	△86	△86	-	△7	-	-	-	-	△6	-	△1	△14	△1,036	-	-	△1,036			
船舶	-	198	198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	-	-	278			
船舶減価償却累計額	-	△198	△198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△252	-	-	△252			
浮橋等	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21			
浮橋等減価償却累計額	-	△16	△16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16	-	-	△16			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	0	1	1	-	-	1			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	△0	△1	△1	-	-	△1			
建設仮勘定	-	191	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,636	-	-	3,636			
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	865,962	-	-	865,962			
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,101	-	-	61,101			
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,723	-	-	18,723			
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,870	-	-	△8,870			
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111,092	-	-	1,111,092			
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△452,184	-	-	△452,184			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,100	-	-	136,100			
物品	7	4,844	4,852	1	5	-	22	20	8	13	16	18	101	63,070	-	-	63,070			
物品減価償却累計額	△7	△3,418	△3,424	△1	△5	-	△12	△20	△8	△13	△12	△13	△82	△39,204	-	-	△39,204			
無形固定資産	-	-	-	-	0	-	0	1	-	-	-	-	1	36,673	-	-	36,673			
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	-	-	544			
その他	-	-	-	-	0	-	0	1	-	-	-	-	1	36,129	-	-	36,129			
投資その他の資産	1,626	-	1,626	-	7	152	495	949	154	268	48	0	2,073	30,450	△62	△608	29,780			
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,558	△62	△608	888			
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	-	△34	316			
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1,207	△62	△573	572			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期延滞債権	11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,322	-	-	5,322			
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,666	-	-	1,666			
基金	1,614	-	1,614	-	-	152	495	949	154	268	48	-	2,065	22,346	-	-	22,346			
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	1,614	-	1,614	-	-	152	495	949	154	268	48	-	2,065	22,346	-	-	22,346			
徴収不能引当金	△0	-	△0	-	7	-	0	-	-	-	0	0	7	8	-	-	8			
流動資産	459	135	594	1,348	26	11	148	105	12	60	13	36	413	69,479	△79	-	69,400			
現金預金	418	98	516	240	26	11	146	86	12	60	13	30	385	35,224	△70	-	35,155			
未収金	5	-	5	1	-	0	2	19	0	0	0	4	25	5,387	△10	-	5,377			
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	-	-	171			
基金	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,314	-	-	24,314			
財政調整基金	36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,841	-	-	20,841			
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,473	-	-	3,473			
棚卸資産	-	-	-	1,108	-	-	0	-	-	-	-	1	2	1,748	-	-	1,748			
その他	-	36	36	-	0	0	0	0	0	0	0	1	2,914	-	-	2,914				
徴収不能引当金	△0	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△280	-	-	△280			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133			
負債・純資産合計	2,085	7,110	9,196	1,395	68	163	653	1,056	166	335	65	42	2,549	1,246,295	△141	△608	1,245,546			
負債合計	0	6,000	6,000	653	5	131	522	342	81	12	15	22	1,131	416,526	△79	-	416,447			
固定負債	0	5,369	5,369	471	-	121	412	264	72	7	11	6	892	383,454	-	-	383,454			
地方債等	-	2,642	2,642	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267,691	-	-	267,691			
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
退職手当引当金	0	2,726	2,726	-	-	121	405	264	72	7	7	-	876	29,119	-	-	29,119			
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	-	-	138			
その他	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	4	6	17	86,507	-	-	86,507			
流動負債	0	631	631	182	5	10	110	78	9	5	116	238	33,072	△79	-	32,993				
1年内償還予定地方債等	-	395	395	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,886	-	-	24,886			
未払金	-	182	182	1	5	82	59	6	3	2	6	164	4,333	△79	-	4,253				
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
前受金	-	-	-	-	-	-	0	6	0	1	1	-	7	7	-	-	7			
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
貸与等引当金	0	235	235	-	-	4	12	10	2	-	1	-	29	1,856	-	-	1,856			
預り金	0	2	2	0	4	1	13	3	1	2	1	11	36	1,786	-	-	1,786			
その他	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	204	-	-	204			
純資産合計	2,085	1,110	3,196	742	63	32	131	714	85	323	50	20	1,418	829,769	△62	△608	829,099			
固定資産等形成分	1,663	6,975	8,638	47	42	152	505	950	154	275	52	6	2,136	1,201,168	△62	△608	1,200,498			
剰余分(不足分)	423	△5,865	△5,442	695	22	△119	△374	△240	△69	△48	△2	14	△817	△371,498	-	-	△371,498			
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	3	-	96	-	-	99	99	-	-	99			

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合			連結財務書類 第三セクター等										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 かなべ文化 振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計				
純経常行政コスト	59,811	5,104	64,916	△1	△1	1	5	20	10	148	3	△0	186	293,470	-	△14,815	278,655
経常費用	59,886	5,160	65,046	9	14	123	858	743	136	217	48	205	2,344	338,612	-	△16,615	321,997
業務費用	1,304	5,078	6,381	9	12	115	815	740	131	197	46	203	2,258	131,442	-	△1,794	129,647
人件費	2	4,141	4,143	0	1	82	298	265	54	108	20	31	860	41,779	-	-	41,779
職員給与費	2	3,652	3,654	0	1	75	242	234	48	98	19	30	748	35,665	-	-	35,665
賞与等引当金繰入額	0	235	235	-	-	4	12	10	2	-	1	-	29	1,868	-	-	1,868
退職手当引当金繰入額	0	254	254	-	-	3	44	21	4	10	1	-	82	752	-	-	752
その他	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3,494	-	-	3,494
物件費等	233	911	1,144	9	10	32	515	473	75	67	25	169	1,367	80,697	-	△1,794	78,902
物件費	232	355	588	0	9	30	489	461	72	45	24	167	1,297	41,524	-	△1,794	39,730
維持補修費	-	12	12	-	0	2	23	12	3	2	0	0	43	6,084	-	-	6,084
減価償却費	0	544	544	-	2	-	3	0	-	20	1	2	28	33,080	-	-	33,080
その他	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8
その他の業務費用	1,069	25	1,094	-	0	2	3	1	22	0	2	31	8,966	-	-	8,966	
支払利息	-	25	25	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	4,078	-	-	4,078
徴収不能引当金繰入額	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471	-	-	471
その他	1,069	-	1,069	-	0	0	2	3	1	22	0	2	31	4,417	-	-	4,417
移転費用	58,582	83	58,665	1	2	8	43	3	5	20	2	3	86	207,171	-	△14,821	192,350
補助金等	58,582	24	58,607	0	-	1	14	3	0	5	0	-	23	167,672	-	△14,821	152,851
社会保障給付	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,372	-	-	39,372
他会社への繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	2	2	1	2	7	29	1	5	15	2	3	63	127	-	-	127
経常収益	74	56	131	11	14	122	854	723	126	69	44	205	2,158	45,142	-	△1,800	43,342
使用料及び手数料	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,794	-	△3	39,790
その他	74	51	125	11	14	122	854	723	126	69	44	205	2,158	5,348	-	△1,796	3,552
純行政コスト	59,811	5,109	64,920	1,167	△1	1	5	20	10	148	3	△0	186	296,410	-	△14,815	281,594
臨時損失	-	5	5	1,168	-	-	-	-	-	-	0	-	0	3,223	-	-	3,223
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	-	-	847
資産除売却損	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	1,072	-	-	1,072
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,304	-	-	1,304
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284	-	-	284
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	150
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	-	-	133

(注1)百万円未満を四捨五入して

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社									小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 かなべ文化 振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 ・文化振興会	有限会社 アリストめまぐま					
前年度末純資産残高	2,593	1,308	3,901	1,909	63	32	127	994	91	347	48	20	1,722	829,829	-	△670	829,160
純行政コスト(△)	△59,811	△5,109	△64,920	△1,167	-	△1	△5	△20	△10	△148	△3	0	△186	△296,410	-	14,815	△281,594
財源	59,296	4,910	64,206	-	-	2	9	32	4	124	5	0	175	295,439	-	△14,815	280,624
税収等	34,066	4,897	38,964	-	-	0	-	9	0	2	-	-	12	198,808	-	△14,745	184,063
国県等補助金	25,230	13	25,242	-	-	1	9	23	4	122	5	0	164	96,632	-	△70	96,561
本年度差額	△515	△199	△714	△1,167	1	1	4	12	△6	△24	1	0	△11	△971	-	-	△971
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	1	1	-	-	-	-	△293	-	-	-	-	△293	835	-	-	835
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	△29	△1	-	-	-	-	△29	△29	-	-	△29
比例連結割合変更に伴う差額	7	△0	7	-	0	-	-	-	-	△0	-	-	0	7	-	-	7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-	68
本年度純資産変動額	△508	△198	△706	△1,167	1	1	4	△281	△6	△24	1	0	△304	△60	-	-	△60
本年度末純資産残高	2,085	1,110	3,196	742	63	32	131	714	85	323	50	20	1,418	829,769	-	△670	829,099

(注1)百万円未満を四捨五入して



連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		連結財務書類 第三セクター等										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	広島県 後期高齢者 広域連合	福山市 消防組合	小計	福山市 土地開発公社	株式会社 広島県東部 花き流通 センター	公益財団法人 福山市青少年 育成事業団	公益財団法人 福山市体育 振興事業団	公益財団法人 ふくやま芸術 文化振興財団	公益財団法人 かなべ文化 振興会	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	公益財団法人 福山勤労福祉 文化振興会	有限会社 アリストめまぐま	小計						
業務活動収支	△519	390	△129	△462	2	7	29	10	△8	△5	5	2	41	30,082	116	-	30,198		
業務支出	59,885	4,564	64,449	473	12	116	840	703	134	196	45	204	2,250	303,181	△108	△16,615	286,458		
業務費用支出	1,303	4,481	5,784	472	10	108	793	693	128	176	43	201	2,152	95,810	△86	△1,794	93,930		
人件費支出	2	4,089	4,091	0	1	77	270	245	50	108	19	31	802	40,657	△29	-	40,628		
物件費等支出	232	367	599	472	9	31	520	445	77	46	23	167	1,319	45,781	△100	△1,794	43,886		
支払利息支出	-	25	25	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	3,982	△1	-	3,981		
その他の支出	1,069	-	1,069	-	0	0	3	3	1	22	0	3	31	5,390	44	-	5,434		
移転費用支出	58,582	83	58,665	1	2	7	48	10	5	20	2	3	98	207,371	△21	△14,821	192,529		
補助金等支出	58,582	24	58,607	0	-	1	14	2	0	5	0	-	22	167,860	-	△14,821	153,040		
社会保険給付支出	-	56	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,372	-	-	39,372		
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の支出	0	2	2	1	2	6	34	9	5	15	2	3	76	139	△21	-	117		
業務収入	59,366	4,954	64,319	10	14	123	869	713	126	191	50	205	2,291	334,141	8	△16,615	317,534		
租税等収入	34,066	4,897	38,964	-	-	0	9	0	2	-	-	-	12	196,967	-	△14,745	182,222		
国県等補助金収入	25,230	-	25,230	-	-	1	9	23	4	122	5	0	164	92,531	-	△70	92,461		
使用料及び手数料収入	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,504	-	△3	36,501		
その他の収入	70	51	121	10	14	122	860	680	122	67	45	205	2,116	8,138	8	△1,796	6,351		
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246	-	-	1,246		
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847	-	-	847		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	-	399		
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	368	-	-	368		
投資活動収支	△185	△221	△406	-	-	△3	△55	△14	△1	3	△1	△0	△72	△21,126	-	-	△21,126		
投資活動支出	185	234	418	-	-	3	55	24	4	1	1	0	90	27,637	-	-	27,637		
公共施設等整備費支出	-	197	197	-	-	-	12	-	-	-	-	0	12	20,423	-	-	20,423		
基金積立金支出	185	36	221	-	-	3	44	24	4	1	1	-	78	5,520	-	-	5,520		
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	1,692	-	-	1,692		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0		
投資活動収入	-	13	13	-	-	-	0	10	3	4	-	-	17	6,510	-	-	6,510		
国県等補助金収入	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,928	-	-	2,928		
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	0	10	3	4	-	-	17	731	-	-	731		
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,702	-	-	1,702		
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	309	-	-	309		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	841	-	-	841		
財務活動収支	-	△172	△172	463	-	9	△0	-	-	-	△1	△1	7	△7,270	-	-	△7,270		
財務活動支出	-	337	337	8	-	△9	0	-	-	-	1	1	△7	26,641	-	-	26,641		
地方債等償還支出	-	337	337	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,629	-	-	26,629		
その他の支出	-	-	-	-	-	△9	0	-	-	-	1	1	△7	12	-	-	12		
財務活動収入	-	165	165	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,371	-	-	19,371		
地方債等発行収入	-	165	165	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,382	-	-	19,382		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11	-	-	△11		
本年度資金収支額	△704	△3	△707	1	2	4	△17	△5	△8	△3	2	0	△24	1,685	116	-	1,801		
前年度末資金残高	1,119	72	1,191	239	24	7	163	91	21	63	10	30	409	31,759	△186	-	31,573		
比例連結割合変更に伴う差額	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	-	-	3		
本年度末資金残高	414	69	484	240	26	11	146	86	12	60	13	30	385	33,444	△70	-	33,378		
前年度末歳計外現金残高	-	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,656	-	-	1,656		
本年度歳計外現金増減額	0	△0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121	-	-	121		
本年度末歳計外現金残高	0	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777	-	-	1,777		
本年度末現金残高	415	98	513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,221	△70	-	35,155		

(注1)百万円未満を四捨五入して